

2015年第1四半期の国民所得統計及び予測

2015年5月22日 行政院主計総処発表

I 概要

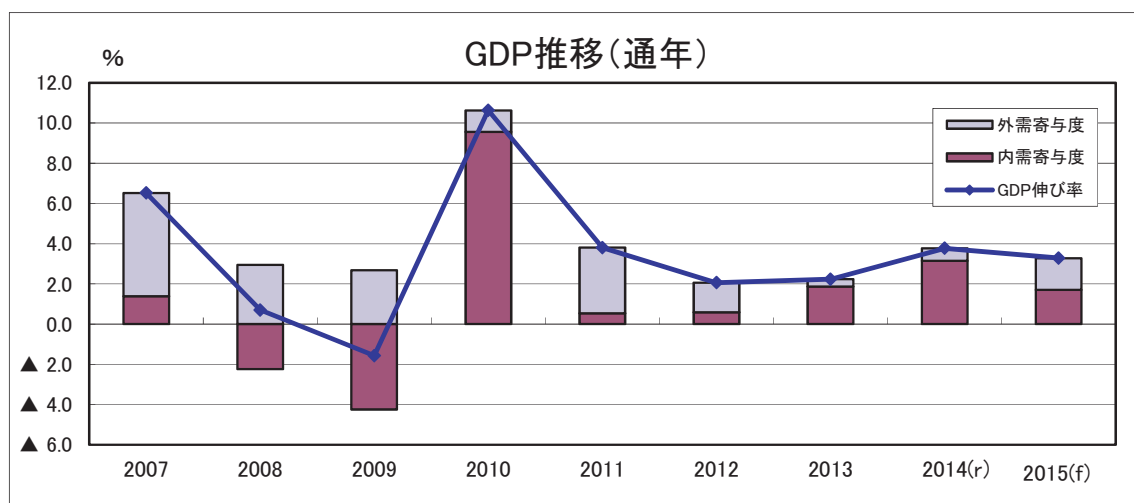
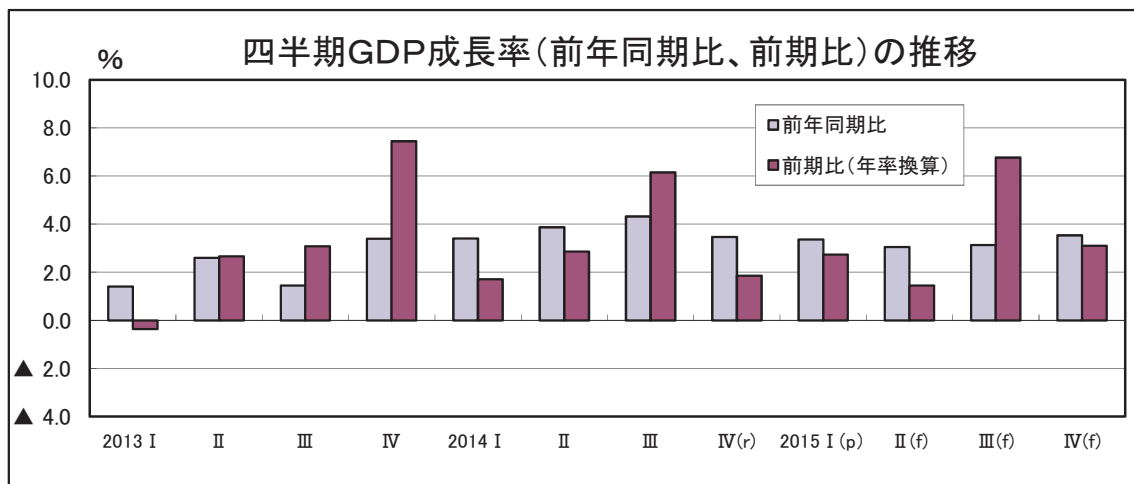
行政院主計処は、5月22日、2014年第4四半期の国民所得統計の修正、2015年第1四半期の国民所得統計（速報値）、及び2015年通年の経済見通しを発表した。

一、2014年第4四半期GDPの前年同期比成長率(yoy)を+3.47%に修正(修正前+3.35%)。第1～第3四半期と併せた2014年通年の経済成長率は+3.77%となり、前回の速報値(+3.74%)より0.03%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万2,635米ドル

ル、一人当たりGNPは2万3,298米ドルとなった。

二、2015年第1四半期のGDP(yoy)速報値は+3.37%(4月時点の予測値+3.46%)となった。季節調整後の年率換算値(saar)は+2.74%となった。

三、2015年通年の経済成長率は+3.28%となる見通しであり、2月時点の予測値(+3.78%)より0.5%ポイントの下方修正となった。また、同年の一人当たりGDPは2万3,374米ドル、一人当たりGNIは2万4,118米ドル、CPIは+0.13%となる見通し。



Ⅱ 国民所得統計及び予測

一. 2014年の経済成長率は+3.77%

- (一) 2014年の第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)は+3.47%となり、2月時点の速報値(+3.35%)より0.12%ポイントの上方修正となった。これは、主に各級政府の実際収支データ、経済部「工業生産調査」、及び上場・店頭会社の最新財務諸表資料に基づいて政府消費及び固定投資などの項目についてそれぞれ修正を行ったことによるものである。前期比成長率(季節調整後(saqr))は+0.46%、年率換算値(saar)は+1.86%となった。
- (二) 第1四半期+3.41%、第2四半期+3.87%、及び第3四半期+4.32%と併せた2014年通年の経済成長率は+3.77%となり、2月時点の速報値(+3.74%)より0.03%ポイントの上方修正となった。
- (三) 2014年の主要経済国の経済成長率は、台湾+3.77%、韓国+3.3%、シンガポール+2.9%、香港+2.5%、中国+7.4%、米国+2.4%、日本▲0.1%となった。

二. 2015年第1四半期の経済成長率(速報値)

2015年第1四半期の経済成長率(速報値)について、前年同期比成長率(yoy)は+3.37%となり、4月時点の予測値(+3.46%)より0.09%ポイントの下方修正、2月時点の予測値(+3.50%)より0.13%ポイントの下方修正となった。前期比成長率(季節調整後(saqr))は+0.68%、年率換算値(saar)は+2.74%となった。

(一) 外需について

- 2015年第1四半期は、世界経済成長率がやや伸び悩み、加えて石油、農工原材料などの価格の下落幅が大きくなったことにより、輸出(米ドルベース)は、前年同期比▲4.18%(台湾元ベースでは+0.20%)となった。うち、鉄産品(主にガソリン、ディーゼル)、化学品及びプラスチック・ゴム、及びその製品などは引き続き減退し、物価要因(輸出物価指数▲4.11%)を控除し、サービス貿易(三角貿易による純利益

の持続増加)を加えた商品サービスの実質輸出は+5.93%(2月時点の予測値+7.31%より1.38%ポイントの下方修正)となった。

- 輸入は、農工原材料価格の下落及び投資財の輸入が減少した影響を受け、第1四半期の輸入(米ドルベース)は▲14.96%(台湾元ベースでは▲11.08%)と2009年第4四半期以来の最低となった。物価要因(輸入物価指数▲13.32%)を控除し、サービス貿易を加えた商品サービスの実質輸入は+2.48%(2月時点の予測値+6.31%より3.83%ポイントの下方修正)となった。
- 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率全体への寄与度は+2.59%ポイントとなった。

(二) 内需について

- 2015年第1四半期は、日本、米国、欧州への観光の激増により、出国者数が同+12.13%となった。また、新車の売れ行きや携帯新商品の販売好調が続いた。他には、ガソリン・ディーゼル価格の下落が国民の海外旅行の意欲を押し上げたり、高速道路通行料金が同+11.37%となったり、ガソリン・ディーゼルの売上が同+5.48%となったりした。

ただし、1月に発生した鳥インフルエンザの影響を受け、飲食レストラン業売上額は僅か+1.88%、物価要因(CPI 外食価格+3.56%)を控除した場合はマイナスとなり、一部の消費の成長が頭打ちとなった。

以上のことなどから、2015年第1四半期の民間消費は前年同期比実質成長率が+2.52%、経済成長率全体への寄与度は+1.38%ポイントとなった。

- 民間投資は、国内航空業者による航空機の輸入が引き続き増加しているものの、半導体業者は資本支出規模を縮減し、建設投資も伸び悩みとなったことから、民間固定投資全体では+2.46%となった。実質政府投資は▲2.21%、公営事業投資は▲30.79%、実質在庫投資は▲11億元となり、

これらと併せた第1四半期の実質資本形成全体（前年同期比）では+1.29%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.29%ポイントとなった。

3. 上記の各種項目に政府消費（▲2.19%）を加えた第1四半期の内需成長率は+0.88%、全体の経済成長率への寄与度は+0.78%ポイントとなった。

(三) 生産について

- (1) 第1四半期の農業生産成長率は+6.37%、工業生産成長率は+5.91%となった。モバイル技術の活用が日増しに拡大し、半導体、コンピューター設備及び部品などの増産を押し上げたこと、化学材料が在庫補填の需要増により次第に低石油価格の衝撃を脱したこと、自動化生産設備への需要拡大が機械設備の増産をもたらしたこと、石油価格の値下げが世界自動車市場の売上や自動車及びその部品業の増産にプラスとなったことなどから、第1四半期の実質製造業生産（速報値）は+7.06%（経済部製造業生産指数成長率+6.47%）、全体の経済成長率への寄与度は+1.91%ポイントとなった。

- (2) サービス業については、卸売業は石油価格の値下げにより、第1四半期の売上額が同▲1.04%となった。小売業は、多くが安定した成長となり、特に自動車・バイク、及び無店舗小売業の売上が良かったものの、石油価格の値下げの影響を受け、全体では小売業売上額は僅か+1.85%となった。卸・小売業の実質成長率は同+1.34%となり、経済成長率への寄与度は+0.22%ポイントとなった。

金融保険業では、第1四半期における金融機関の利息収支の純額が+0.96%、手数料収入が同+11.86%、上場（店頭）株取引額が▲13.51%となり、保険サービス及び投資信託顧問料などと併せた実質成長率は+2.56%、経済成長率への寄与度は+0.17%ポイントとなった。

運輸・倉庫業では、出国者数の持続的な増加に伴い、航空客数・貨物運搬量が同+

12.14%となり、台湾鉄道及び高鉄（新幹線）の運搬量がそれぞれ+2.66%、+5.82%となったものの、高速道路運行バスが▲2.85%となったため、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長は+3.15%、経済成長率への寄与度は+0.10%ポイントとなった。

- 三、2015年第1四半期の経済成長率を発表した主要国についてみると、台湾+3.37%、韓国+2.4%、シンガポール+2.1%、香港+2.1%、中国+7.0%、米国+3.0%、日本▲1.4%となった。

四、2015年の経済展望

(一) 国際経済情勢

- 1、主要先進国の経済回復力が弱く、新興市場の成長の明らかな伸び悩みに加え、主要新興経済国の金融緩和政策が世界金融市場及び為替レートに大きな変動をもたらした、石油価格及び原材料価格の動向を左右しており、世界経済の不確実性が深まった。

- 2、世界的な経済予測機関である Global Insight の5月の最新の経済予測によると、2015年の世界経済の成長率見通しは+2.7%で、1月時点の予測値から0.3%ポイントの下方修正となる（うち第1四半期は0.1%ポイントの下方修正）ほか、2014年の+2.8%を下回る見通しである。

このうち、主要先進国経済は+1.9%（0.4%ポイントの下方修正）となり、昨年の+1.8%を上回る見通しであり、新興経済国は+3.6%（0.3%ポイントの下方修正）となり、昨年の+4.4%を下回る見通しである。

- 3、2015年第1四半期の米国経済は予測通りにならず、労働情勢改善のテンポが緩やかとなり、ドル高及び石油価格の低迷も輸出及びエネルギー関連の投資を抑制していることから、2015年は+2.3%（0.8%ポイントの下方修正）の成長となる見通し。

- 4、EU諸国では、ユーロレートの下落、金融緩和策、石油価格の低迷などの要因の影響が、企業及び消費マインドを引き上げ、経済回復にプラスとなることから、2015年は

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2011年	12.26	12.02	268	4.20	▲0.46	338
2012年	▲2.30	▲3.90	307	0.41	▲1.78	381
2013年	1.41	▲0.21	355	3.51	3.34	478
2014年(r)	2.70	1.53	397	5.90	5.75	552
2015年(f)	▲2.62	▲8.75	554	4.69	2.88	752

+1.8% (+0.1%ポイントの上方修正)となる見通し。このうち、イギリスは+2.4% (0.3%ポイントの下方修正)、ドイツは+1.8% (0.2%ポイントの上方修正)、フランス及びイタリアはそれぞれ+1.2%、+0.6% (それぞれ0.3%ポイント及び0.1%ポイントの上方修正)となる見通し。

5、中国大陸は、経済構造の調整及び生産過剰の淘汰が持続し、成長力が頭打ちとなることから、2015年は+6.5% (1月の予測値と横ばい)となる見通し。日本は、消費税率の引き上げによる衝撃から次第に脱しつつあるのに加え、円安及び賃金引き上げ効果など好材料要因から、2015年は+0.8% (0.2%ポイントの下方修正)の安定成長となる見込み。その他、韓国は+2.6% (0.9%ポイントの下方修正)、シンガポール及び香港はそれぞれ+3.3%、+2.8% (それぞれ0.3%ポイント、0.2%ポイントの下方修正)となる見通し。

(二) 2015年の国内経済予測

2015年の経済成長率は+3.28%で、2月時点の予測値から0.5%ポイント下方修正する見通し。これは主に、世界景気の回復力が弱く、兩岸産業間の競争及び国際的なブランド競争が激しくなるため、内外需とも慎重な見通しへ転じたことによるものである。

1、対外貿易

(1) 2015年の世界経済成長率は+2.7%で、1月の予測値より0.3%ポイントの下方修正のほか、2014年の+2.8%を下回る見通しであり、これは台湾の輸出に不利となる。加えて中国大陸ではサプライチェーンの現地化が積極的に進み、台

湾企業に対する競争圧力が大きくなること、モバイル装置への需要が緩やかとなること、半導体の在庫消化待ち状況が続くことも、輸出の増勢を抑制すると見込まれている。

また、石油価格及び工業原材料価格が引き続き低水準で推移し、日本円やユーロの対米ドルレート的大幅下落趨勢も関連産品の名目輸出額の成長を抑制すると予測される。

(2) 2015年の米ドルベースの輸出額(税関ベース)は3,055億米ドルで、前年同期比▲2.62%となる見通し(2月時点より3.64%ポイントの下方修正)。物価要因を控除し、サービス貿易と併せた輸出は前年同期比+4.69%となる。輸入は、原材料価格の値下げ及び輸出及び内需の縮小から、2015年通年(米ドルベース)では2,501億米ドル、前年同期比▲8.75% (6.68%ポイントの下方修正)となる見通しであり、物価要因を控除し、サービス貿易と併せた輸入の実質成長率は+2.88%となる見通しである。

2、民間消費

就業人数の継続的な増加、企業の賃金引上

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2011年	77,990	4.02	3.12
2012年	80,351	3.03	1.82
2013年	82,493	2.67	2.35
2014年(r)	85,551	3.71	2.95
2015年(f)	87,922	2.77	2.76

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)				
		民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2011年	33,469	25,585	5,686	2,199	▲1.15	1.20	▲5.78	▲13.44
2012年	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年	33,712	26,771	4,936	2,004	4.98	6.67	▲2.70	2.96
2014年(r)	34,716	28,013	4,602	2,100	1.84	3.46	▲8.04	4.42
2015年(f)	35,291	29,031	4,409	1,851	2.00	4.02	▲4.37	▲10.98

げ幅の拡大、株式配当額規模の拡大、所得の増加効果は消費マインドを押し上げるものの、景気に対する見方が保守的に転じ、加えて食品安全問題が短期的ながらも存在することが一部の消費に頭打ちとなることから、2015年の民間消費実質成長率は+2.76%となる見通し。

3、固定投資

民間投資については、国内航空業者の航空機購入金額が一部レンタル方式に変わることで減少し、建設投資も不動産市場の低迷により疲労感を呈しているものの、モバイル装置のハイエンドICチップに対する需要の増加の持続、インターネットを活用した物流、膨大な資料への対応など新たな応用分野の需要の増加などから、半導体及び関連供給業者による投資の継続が見込まれ、2015年の民間投資実質成長率は+4.02%の成長となる見通し。また、公共事業投資と併せた実質固定投資は+2%となる見通し。

4、物価

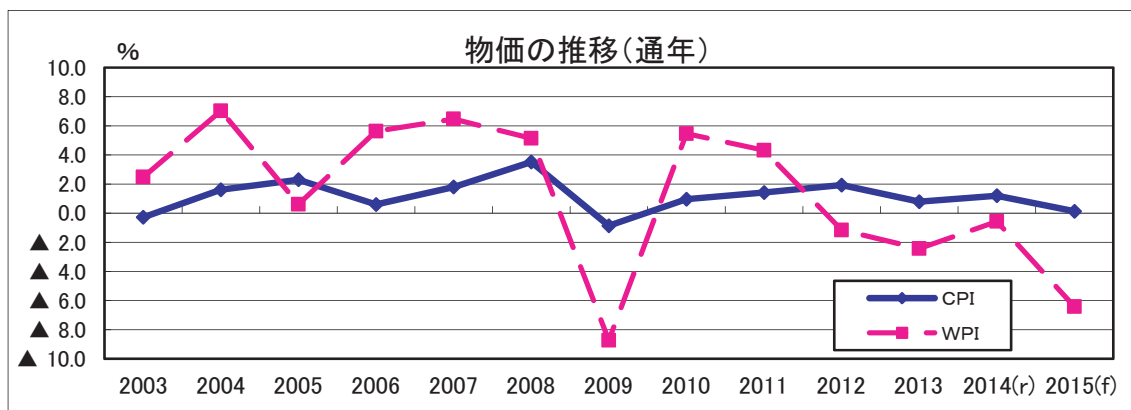
- (1) 国際石油価格は2014年と比べて大幅に下落しているものの、最近はやや反発。2015年のOPECのバスケット原油価格は1バレル=60.5米ドルとなり、2014

年のバスケット原油価格1バレル平均の96.3米ドルより35.8米ドルの下落となるものと想定。

- (2) 世界景気の減速、原油以外の原材料価格動向の軟調、加えて今年からの日本円及びユーロの対米ドルレートが大幅に下落し(1~4月平均が前年同期比それぞれ▲13.82%、▲18.87%)、台湾元の下落幅(▲3.62%)が比較的小さかったことから、2015年の卸売物価指数(WPI)は▲6.42%(2.50%ポイント下方修正)となる見通し。

- (3) CPIについては、燃料費が昨年と比べ低水準に推移し、電気料金が4月から新計算方式により安くなったことから、2015年は+0.13%の微増となる見通し(0.13%ポイントの下方修正)。

- 5、以上の要因を総合すると、2015年の経済成長率は+3.28%となる見込みであり、2月時点の予測より0.5%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万3,374米ドル、2万4,118米ドルとなる見込みであり、CPIは+0.13%となる見込みである。



重要経済指標

行政院主計処 2015年5月22日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2001年	▲1.26	-	-	454,687	13,448	463,282	13,703	0.00	▲1.35	10,158,209
2002年	5.57	-	-	475,484	13,750	486,280	14,062	▲0.20	0.05	10,680,883
2003年	4.12	-	-	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.23	-	-	652,020	21,902	670,226	22,513	0.79	▲2.43	15,221,201
第1季	1.41	▲0.36	▲0.09	157,625	5,334	163,622	5,537	1.80	▲3.07	3,676,446
第2季	2.60	2.66	0.66	158,927	5,306	162,027	5,410	0.80	▲3.13	3,709,075
第3季	1.45	3.08	0.76	165,241	5,517	169,566	5,661	0.04	▲2.54	3,858,380
第4季	3.40	7.45	1.81	170,227	5,745	175,011	5,905	0.56	▲0.94	3,977,300
2014年(r)	3.77	-	-	687,438	22,635	707,542	23,298	1.20	▲0.57	16,084,003
第1季	3.41	1.71	0.43	164,640	5,423	171,935	5,663	0.80	0.07	3,848,723
第2季	3.87	2.86	0.71	167,510	5,554	172,685	5,726	1.63	0.68	3,917,365
第3季	4.32	6.15	1.50	174,762	5,814	178,954	5,953	1.51	0.01	4,089,643
第4季(r)	3.47	1.86	0.46	180,526	5,844	183,968	5,956	0.84	▲3.02	4,228,272
2015年(f)	3.28	-	-	723,895	23,374	747,000	24,118	0.13	▲6.42	16,985,093
第1季(p)	3.37	2.74	0.68	176,242	5,579	184,705	5,847	▲0.59	▲8.47	4,131,391
第2季(f)	3.05	1.45	0.36	176,452	5,716	182,100	5,899	▲0.54	▲9.16	4,138,383
第3季(f)	3.14	6.77	1.65	184,018	5,988	188,896	6,147	0.21	▲6.54	4,318,762
第4季(f)	3.53	3.10	0.77	187,183	6,091	191,299	6,225	1.39	▲1.34	4,396,557

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73			
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55			
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	0.49	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59			
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44			
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29			
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18			
I	0.78	▲1.38	▲1.22	1.95	1.19	0.30	▲8.40	▲2.01	▲7.62	▲1.46	▲11.31	▲0.14	▲12.13	▲0.42	2.00	▲2.92	▲2.12	▲6.29	▲4.12			
II	0.42	▲0.24	▲0.21	1.86	0.98	0.57	▲5.62	▲1.33	▲3.50	▲0.63	▲12.15	▲0.19	▲12.83	▲0.52	0.63	▲2.77	▲2.03	▲4.13	▲2.66			
III	2.31	1.11	1.01	1.46	0.79	0.73	0.94	0.20	4.00	0.71	▲9.55	▲0.14	▲9.45	▲0.37	1.30	3.32	2.32	1.89	1.01			
IV	4.63	3.07	2.65	2.02	1.03	0.33	2.90	0.59	7.44	1.03	▲1.11	0.00	▲9.88	▲0.44	1.98	3.82	2.81	1.64	0.84			
2013	2.23	2.01	1.86	2.35	1.29	▲1.15	4.98	1.11	6.67	1.16	2.96	0.04	▲2.70	▲0.09	0.37	3.51	2.48	3.34	2.10			
I	1.41	1.92	1.85	0.92	0.55	▲0.37	6.29	1.40	7.59	1.41	18.56	0.17	▲6.50	▲0.18	▲0.44	4.17	2.88	5.22	3.32			
II	2.60	0.97	0.92	2.45	1.34	▲1.71	5.11	1.16	7.66	1.37	3.05	0.04	▲6.99	▲0.25	1.69	4.64	3.28	2.49	1.60			
III	1.45	0.90	0.83	1.75	0.94	▲0.95	1.17	0.27	2.96	0.54	▲11.67	▲0.14	▲3.79	▲0.13	0.62	1.74	1.22	0.96	0.61			
IV	3.40	4.25	3.78	4.32	2.23	▲1.50	7.54	1.64	8.84	1.37	5.20	0.11	3.89	0.16	▲0.37	3.63	2.58	4.81	2.95			
2014(r)	3.77	3.46	3.14	2.95	1.60	0.54	1.84	0.41	3.46	0.61	4.42	0.06	▲8.04	▲0.26	0.63	5.90	4.10	5.75	3.47			
I	3.41	2.35	2.16	2.37	1.32	4.17	0.94	0.20	1.40	0.21	14.36	0.16	▲7.63	▲0.17	1.25	4.26	2.95	2.91	1.70			
II	3.87	3.50	3.18	3.30	1.79	2.35	1.63	0.35	4.32	0.77	▲14.82	▲0.19	▲7.34	▲0.23	0.69	5.03	3.52	4.70	2.83			
III	4.32	5.06	4.57	3.76	2.03	3.89	4.83	1.07	6.27	1.11	19.27	0.21	▲8.08	▲0.25	▲0.25	7.62	5.27	9.21	5.52			
IV(r)	3.47	2.90	2.60	2.38	1.26	0.64	▲0.01	0.01	1.70	0.34	4.46	0.05	▲8.74	▲0.38	0.86	6.50	4.53	6.09	3.67			
2015(f)	3.28	1.90	1.70	2.76	1.47	▲1.24	2.00	0.43	4.02	0.70	▲10.98	▲0.14	▲4.37	▲0.12	1.57	4.69	3.29	2.88	1.72			
I(p)	3.37	0.88	0.78	2.52	1.38	▲2.19	0.35	0.07	2.46	0.45	▲30.79	▲0.32	▲2.21	▲0.05	2.59	5.93	4.07	2.48	1.48			
II(f)	3.05	2.44	2.18	2.75	1.46	0.14	2.54	0.55	3.11	0.56	8.47	0.09	▲3.41	▲0.09	0.87	3.27	2.30	2.41	1.44			
III(f)	3.14	1.66	1.49	2.80	1.48	▲1.15	2.49	0.54	4.21	0.75	▲10.83	▲0.12	▲3.29	▲0.09	1.65	5.38	3.78	3.57	2.13			
IV(f)	3.53	2.58	2.28	2.98	1.54	▲1.72	2.51	0.53	6.48	1.01	▲11.03	▲0.23	▲7.05	▲0.26	1.25	4.29	3.04	2.99	1.79			

(出所) 行政院主計處 2015年5月22日發表

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2011							
I	8.40	2.97	4.06	8.80	▲ 2.51	9.92	2.30
II	▲ 0.85	▲ 2.34	0.30	▲ 3.49	▲ 7.18	▲ 2.21	▲ 4.52
III	▲ 0.04	▲ 4.61	3.55	6.49	▲ 26.31	▲ 8.37	▲ 15.69
IV	▲ 6.12	▲ 10.10	▲ 3.45	0.40	▲ 30.31	1.26	▲ 3.77
2012							
I	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲ 2.34	▲ 1.44
II	▲ 0.63	3.25	▲ 0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III	6.94	0.94	2.78	▲ 5.64	1.10	15.34	7.07
IV	0.93	▲ 3.41	▲ 2.13	4.81	▲ 11.47	1.08	▲ 5.08
2013							
I	▲ 0.36	7.57	4.79	▲ 5.04	24.54	0.42	12.17
II	2.66	▲ 0.98	3.54	▲ 1.04	▲ 11.04	3.36	▲ 1.83
III	3.08	1.24	1.45	▲ 1.59	2.65	1.57	▲ 1.23
IV	7.45	8.81	6.35	1.93	19.94	8.61	10.77
2014							
I	1.71	2.93	0.40	19.18	▲ 0.63	4.10	6.32
II	2.86	1.21	4.51	▲ 7.68	▲ 0.49	7.67	5.85
III	6.15	6.16	2.52	4.56	16.62	9.24	9.74
IV (r)	1.86	0.49	1.99	1.28	▲ 3.49	4.41	2.77
2015							
I (p)	2.74	▲ 3.30	2.16	▲ 6.33	▲ 13.77	2.32	▲ 6.53
II (f)	1.45	6.66	3.91	1.51	17.56	▲ 2.19	4.69
III (f)	6.77	2.93	2.95	▲ 0.90	5.42	17.09	12.85
IV (f)	3.10	3.78	2.46	▲ 1.14	10.33	1.28	1.91

（出所）行政院主計処，2015年5月22日発表

（注）▲はマイナス。外需のマイナス（▲）の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。